



2023年10月期 第2四半期決算短信(日本基準) (連結)

2023年6月8日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長兼管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 2023年6月13日

配当支払開始予定日

2023年7月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	10,265	9.9	166	—	195	—	244	—
2022年10月期第2四半期	11,387	—	55	72.8	53	73.6	19	87.4

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 232百万円 (—%) 2022年10月期第2四半期 2百万円 (98.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	20.22	20.18
2022年10月期第2四半期	1.64	1.64

(注) 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	18,487	3,070	16.4	74.59
2022年10月期	18,178	3,401	18.5	99.39

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 3,033百万円 2022年10月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年10月期	—	3.00			
2023年10月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

2023年10月期の連結業績予想につきましては、当社が進めております事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行うことを計画しており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。今後、合理的な判断が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳しくは、決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期2Q	12,688,000 株	2022年10月期	12,688,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年10月期2Q	603,480 株	2022年10月期	603,480 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期2Q	12,084,520 株	2022年10月期2Q	12,084,520 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022 年 10 月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
2023 年 10 月期	—	4,000.00			
2023 年 10 月期（予想）			—	4,000.00	8,000.00

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022 年 10 月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2023 年 10 月期	—	500.00			
2023 年 10 月期（予想）			—	500.00	1,000.00

(注) 1 株当たり配当金は、円単位未満小数第 3 位まで計算しその小数第 3 位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和を含めた各種政策の効果により、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、昨年後半からの物価や光熱費高騰の影響は未だ続いており、また人手不足からくる賃金上昇のコストUPも加わり、店舗を運営する小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は中期経営計画の最終年度を迎え同計画に基づき、暮らしの基本である「衣・食・住」に楽しく学んで大いに遊ぶ「楽・学・遊」のコンセプトを加えた日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店”のリモデル化と収益力の強化を推進しております。しかし、昨年はコロナ禍におけるロシアのウクライナ侵攻にともなうエネルギー資源の高騰と、欧米を中心としたインフレの進展により、国内においても想定以上の光熱費の高騰、諸物価の上昇に見舞われました。当上半期においても光熱費は高止まり、各種備品の値上がりも続いており、店舗運営にともなう経費増加の影響は未だ続いております。こうした中で、4年半ぶりに昨年9月にオープンしました長野県的大型複合店舗「蔦屋書店 佐久平店」は、大手メーカーとのコラボ企画やオリジナル企画による商品展開が奏功しております。独自性があり付加価値が高まる商品や企画は、既存店舗にも展開を拡大し店舗の魅力を向上しております。

事業転換の新規事業として100円ショップの「DAISO長野南バイパス店」を蔦屋書店 長野川中島店（長野県）店内に2022年11月25日にオープン、2023年3月17日に「DAISO伊勢崎平和町店」を蔦屋書店 伊勢崎平和町店（群馬県）店内にオープンいたしました。DAISO導入による集客力と売上UPに伴う収益性強化が期待できるモデルとなっております。

また収益力の強化に向けて、レンタル事業から完全撤退する一方で、トップカルチャーで展開するゲーム・リサイクル事業を子会社である株式会社トップブックスのゲーム・リサイクル事業へ2022年6月より順次切り替えを行っております。事業切り替えをすることで在庫や品揃えを強化し、連結ベースでの高い収益性の確保を図っております。前期に12店舗切り替えが完了し、当期中に全ての事業切り替え完了を予定しており、上半期で8店舗の切り替えが完了し、全体の約半数が終了しております。

また事業転換の新規事業として株式会社バンダイのカプセルトイブランドであるガシャポンの専門店「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」を、埼玉県内の蔦屋書店 東松山店と蔦屋書店 本庄早稲田店に、2023年4月14日と4月21日にオープンいたしました。ガシャポンオフィシャルショップの導入により、新規顧客の獲得や幅広いターゲット層の集客により、スピード感のある集客力・売上効果に繋げてまいります。

また、書籍事業の収益性改善に向けた委託販売から買切販売への移行、DXの推進による在庫圧縮やAI発注システムの活用による店舗運営の効率化の追求を継続し、光熱費高騰等コスト増加分を吸収し収益性の向上を図ってまいります。

店舗状況にきましては、新潟県と東京都にありました4店舗を営業終了し、店舗数は59店舗、子会社トップブックスの21店舗を加え、グループ全体では81店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,265百万円（前年同期比90.1%）、営業損失166百万円（前年同四半期 営業利益55百万円）、経常損失195百万円（前年同四半期 経常利益53百万円）、親会社株主に帰属する四半期損失244百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、食品やコスメ、服飾等の企画販売は好調でしたが、書籍部門の売上が伸び悩み、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高は9,963百万円（前年同期比89.1%）となりました。

利益面につきましては、自動発注システムの構築と徹底した商品・在庫管理による粗利の改善や、セルフレジの利用促進及び店舗オペレーションの更なる見直しを行い、販管費の削減に努めました。一方で燃料価格が高騰した結果、光熱費も上昇し、営業損失166百万円（前年同四半期 営業利益55百万円）、経常損失195百万円（前年同四半期 経常利益53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,963百万円（前年同期比89.1%）、セグメント損失は191百万円（前年同四半期 セグメント利益11百万円）となりました。

主力商品の売上高は、書籍6,071百万円（前年同期比89.7%）、特撰雑貨・文具1,752百万円（前年同期比99.8%）、レンタル505百万円（前年同期比69.6%）、ゲーム・リサイクル271百万円（前年同期比56.5%）、賃貸不動産収入317百万円（前年同期比108.0%）、販売用CD194百万円（前年同期比79.9%）、販売用DVD165百万円（前年同期比89.6%）となりました。

② ゲーム・トレーディングカード事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高161百万円（前年同期比316.3%）、セグメント利益2百万円（前年同期比40.5%）となりました。

③ スポーツ関連事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110百万円（前年同期比110.9%）、セグメント利益0百万円（前年同期比20.5%）となりました。

④ 訪問看護事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51百万円（前年同期比88.3%）、セグメント損失8百万円（前年同四半期 セグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末比309百万円増加し、18,487百万円となりました。これは主に、未収入金が114百万円減少した一方で、現金預金が690百万円増加した結果、流動資産が491百万円増加し、また、建物及び構築物が84百万円、敷金及び保証金が82百万円、それぞれ減少した結果、固定資産が181百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比640百万円増加し、15,416百万円となりました。これは主に、買掛金が391百万円、その他の流動負債が393百万円、それぞれ増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が110百万円、リース債務が50百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比331百万円減少し、3,070百万円となりました。これは主にその他資本剰余金が99百万円、利益剰余金が244百万円、それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ485百万円増加し、2,263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は683百万円（前年同期比223百万円資金減）となりました。

これは主に、減価償却費が50百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が271百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は83百万円(前年同期比119百万円資金増)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が269百万円、投資有価証券の売却による収入が154百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は75百万円(前年同期比330百万円資金増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が300百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期は中期経営計画の最終年度となり、当社グループでは「新しい“蔦屋書店”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」の基本方針を実現するために、レンタル事業からの完全撤退と事業転換を進め、ライフスタイルの進化に適した日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店”のリモデル化を推進しております。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGs経営に向け、グループを挙げた事業(店舗運営事業、スポーツ事業、訪問看護事業、タリーズコーヒーFC運営等)の拡大により地域社会に貢献してまいります。

2023年10月期の連結業績見通しにつきましては、前述した事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行っており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。合理的な予想が可能となった時点で皆様にお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,608	2,273,864
売掛金	425,692	385,664
商品	7,311,580	7,326,909
前払費用	263,980	261,634
未収入金	217,078	102,465
その他	70,851	13,534
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	9,872,388	10,363,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,514,210	1,429,935
土地	1,423,759	1,423,310
リース資産（純額）	2,336,764	2,333,543
その他（純額）	89,011	76,709
有形固定資産合計	5,363,745	5,263,499
無形固定資産		
その他	43,768	42,733
無形固定資産合計	43,768	42,733
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,552,163	2,469,426
その他	345,973	348,220
投資その他の資産合計	2,898,136	2,817,646
固定資産合計	8,305,650	8,123,878
資産合計	18,178,038	18,487,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,661,882	3,053,069
短期借入金	4,400,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	701,668	631,333
リース債務	354,160	343,213
未払法人税等	61,448	41,434
賞与引当金	36,000	30,000
未払金	398,578	395,714
資産除去債務	—	47,300
その他	222,642	615,989
流動負債合計	8,836,380	9,558,055
固定負債		
長期借入金	2,367,441	2,327,627
リース債務	3,069,392	3,018,513
資産除去債務	194,874	185,641
長期前受収益	968	7,177
退職給付に係る負債	41,751	35,803
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	2,065	5,758
長期預り敷金保証金	200,270	215,437
固定負債合計	5,939,706	5,858,900
負債合計	14,776,087	15,416,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	1,909,428	1,810,174
利益剰余金	△267,465	△511,772
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,379,305	3,035,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,223	△2,644
その他の包括利益累計額合計	△15,223	△2,644
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	29,620	29,242
純資産合計	3,401,951	3,070,592
負債純資産合計	18,178,038	18,487,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,387,865	10,265,542
売上原価	7,855,119	7,069,829
売上総利益	3,532,745	3,195,712
販売費及び一般管理費	3,477,197	3,362,388
営業利益又は営業損失(△)	55,547	△166,675
営業外収益		
受取利息	5,813	4,937
協賛金収入	7,055	3,444
投資有価証券売却益	5,028	—
その他	33,896	17,750
営業外収益合計	51,794	26,132
営業外費用		
支払利息	47,787	54,731
その他	5,799	—
営業外費用合計	53,587	54,731
経常利益又は経常損失(△)	53,754	△195,275
特別利益		
固定資産売却益	—	3,458
特別利益合計	—	3,458
特別損失		
減損損失	14,481	5,860
固定資産処分損	—	34,088
特別損失合計	14,481	39,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,273	△231,764
法人税、住民税及び事業税	16,936	12,920
法人税等合計	16,936	12,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,337	△244,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,492	△377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,845	△244,307

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,337	△244,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,206	12,579
その他の包括利益合計	△20,206	12,579
四半期包括利益	2,131	△232,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361	△231,728
非支配株主に係る四半期包括利益	2,492	△377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,273	△231,764
減価償却費	192,850	243,451
減損損失	14,481	5,860
固定資産処分損益(△は益)	-	34,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,917	△5,948
受取利息及び受取配当金	△5,828	△4,951
支払利息	47,787	54,731
売上債権の増減額(△は増加)	△9,413	40,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	231,083	△15,328
仕入債務の増減額(△は減少)	428,501	391,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,459	△9,539
長期前払費用の増減額(△は増加)	7,867	7,637
その他	35,759	260,976
小計	956,906	764,555
利息及び配当金の受取額	233	201
利息の支払額	△47,580	△53,806
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,106	△27,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,453	683,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,438	△11,418
有形固定資産の売却による収入	3,658	11,169
無形固定資産の取得による支出	△1,400	-
投資有価証券の取得による支出	△269,910	-
投資有価証券の売却による収入	154,735	-
敷金及び保証金の回収による収入	90,674	89,966
敷金及び保証金の差入による支出	△877	△2,479
資産除去債務の履行による支出	△5,232	△5,627
その他	579	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,210	83,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△669,242	△410,149
リース債務の返済による支出	△213,505	△194,599
割賦債務の返済による支出	△2,314	△1,787
配当金の支払額	△21,402	△99,389
その他	-	330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,464	△75,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,778	690,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,617	1,573,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,778,396	2,263,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、株式会社メソッドカイザー（以下「メソッドカイザー」という）の発行済株式の全株式を取得し同社を子会社化することについて、決議後に実施するデューディリジェンス（以下「DD」という）の結果によっては、株式の取得を停止する条件付きで決議いたしました。DDの結果を踏まえ、2023年6月5日に、全株式を取得し同社を子会社することを決定し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メソッドカイザー

事業の内容 タリーズコーヒーのフランチャイズ運営（新潟県内外22店舗）

② 企業結合を行う主な理由

当社は、様々な世代のお客様お一人おひとり、また家族みんなで、楽しめる空間と時間を創出し「日常的エンターテインメント」を提供する蔦屋書店を展開しております。店舗の品揃えや販売企画を強化する一方で、ご来店自体をエンターテインメントとする大型複合書店の店内には、多様なテナントを導入することで新たな発見や感動体験も提供しております。中でもBook&Caféスタイルの導入は、当社事業とのシナジー効果も高く重要なテナントとして位置付けております。

メソッドカイザーは、タリーズコーヒーのフランチャイズ運営のみを行っている企業で、当社蔦屋書店店内のタリーズコーヒー22店舗を展開しており、当社事業との親和性も極めて高い企業となっております。

当社グループは、メソッドカイザーをグループに迎え入れることで、Book&Caféスタイルの新規導入や既存店舗の運営を当社蔦屋書店事業と戦略を合わせて展開することが可能となり、今後の持続的な成長と企業価値の向上に有効であると判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年6月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価として全株式を取得しております。取得価額は、当事者間の契約によって非開示としておりますが、第三者算定機関が算出した評価額を基に、相手先との協議により決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	6,767,866	59.4	6,071,167	59.0	89.7
	特撰雑貨・文具	1,756,322	15.4	1,752,074	17.0	99.8
	レンタル	725,795	6.4	505,312	4.9	69.6
	ゲーム・リサイクル	480,485	4.2	271,589	2.6	56.5
	賃貸不動産収入	294,266	2.6	317,734	3.1	108.0
	販売用CD	243,208	2.1	194,360	1.9	79.9
	販売用DVD	184,426	1.6	165,296	1.6	89.6
	その他	729,908	6.4	668,189	6.5	91.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	17,768	0.2	—
	計	11,182,280	98.1	9,963,492	96.8	89.1
ゲーム・ トレーディング カード事業	外部顧客に対する売上高	50,933	0.5	161,091	1.6	316.3
	セグメント間の 内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
	計	50,933	0.5	161,091	1.6	316.3
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	96,540	0.8	107,436	1.0	111.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,169	0.0	3,109	0.0	98.1
	計	99,710	0.9	110,545	1.1	110.9
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	58,111	0.5	51,290	0.5	88.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	58,111	0.5	51,290	0.5	88.3
合計		11,391,034	100.0	10,286,419	100.0	90.3

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。